

5. 陸上競技会再開へのロードマップ

山澤文裕*1,2

●はじめに

2019年12月に中国 武漢市で発生した原因不明の肺炎は、2020年初頭に瞬く間に全世界に拡大した。SARS-CoV2と命名された新型コロナウイルスによる感染症と判明し、世界保健機関 WHO は本疾患を COVID-19 と名付けた。ヒトからヒトへの伝搬は飛沫感染、接触感染、マイクロエアロゾル感染であることが判明し、飛沫の飛散および吸入を防ぐため、世界各国でマスク着用が勧められ、ヒトとヒトの距離を確保するソーシャルディスタンスが求められ、さらに都市封鎖（ロックダウン）を行う国もあった。感染拡大防止のため、日本政府は2020年4月7日第1回目の緊急事態宣言を発し、新しい生活様式、密集、密閉、密接の3密防止、人々の外出制限、イベントの中止、デパート、飲食店の営業時間制限などを国民に求めた。教育機関や職場も同様に出勤や出勤を控え、様々な活動を制限し、COVID-19 クラスター発生防止に努めた。また、スポーツ界へ与えた影響は大きく、2020年8月に開催が予定されていた東京オリンピック・パラリンピックが2021年8月に1年間延期されるという近代オリンピック史上前代未聞の事態となった。プロ野球、Jリーグなどのプロスポーツの開幕にも影響が及んだ。

陸上競技も COVID-19 拡大防止のため、予定されていた競技会の中止、延期を余儀なくされた。公益財団法人日本陸上競技連盟(以下、日本陸連)は日本陸連新型コロナウイルス対策本部を設置し、COVID-19 拡大防止の対応として表1に挙げた項目を実施してきた。本稿においては陸上競技

場およびロードにおける競技会再開に関して紹介する。

●陸上競技再開のガイダンス

2020年5月25日に緊急事態宣言が解除されたことをきっかけに、さまざまな社会活動が再開されるようになった。多くのアスリートや観客が集まるスポーツ大会においては、感染拡大やクラスター発生の危険性があるため、リスク軽減策の策定は必須であった。陸上競技においては、大会主催者が多様であること、大会参加者が幅広い年齢にわたること、密になりやすい環境が多いことなどより、日本陸連としてすべての大会主催者が利用もしくは参考とすべき「陸上競技活動再開のガイダンス」を策定し、2020年6月11日に公表した¹⁾。ガイダンス策定の目的は最大限の感染防止と陸上競技再起動であった。陸上競技活動再開の基本方針は、「政府の方針」、「各々の地域の感染の状況や行政判断を優先」することとした。ガイドラインや指針とせずにガイダンスとした理由は、①活動地域により感染拡大状況が異なるため画一的な活動指針を定めることは難しい、②感染拡大防止に関する行動について拘束力を持たない、③逐次見直す、ためであった。

ガイダンスにおいて単に競技会再開について触れるのではなく、感染予防に注意する個々人の日常活動の重要性を指摘した。すなわち、感染防止に努める日常活動の上で、競技会再開が初めて可能になることを強調した。対象者ごと、対象場所ごと、すなわち(1)指導者・チームスタッフの留意点、(2)競技者自身の留意点、(3)大会や合宿への移動について、(4)海外の大会への参加について、などの点に関して注意喚起を行った。

競技会開催の前提条件として表2のごとく、1.

*1 日本陸上競技連盟医事委員会

*2 丸紅健康開発センター

表 1 日本陸連の COVID-19 対応

A	競技者・指導者に対する COVID-19 に関する情報提供
B	競技者に対するメンタルサポート
C	競技会中止、延期の決定
D	日本陸連新型コロナウイルス対策本部設置
E	陸上競技活動再開のガイダンス
F	競技会再開
G	ロードレース再開のガイダンス
H	反省会、ガイダンス見直し
I	新しいスタイルの競技会参加
J	海外競技会・合宿等遠征再開のガイダンス

表 3 競技会開催にあたっての基本注意事項

1.	3密を回避 特にコールルーム、ミックスゾーン、更衣室、トイレ、チームテント、役員諸室、ドーピング検査室、メディアなど
2.	感染症対策 手洗い、手指消毒、マスク着用
3.	主催者としてすべきこと 地域、医師会、医療機関の協力、情報提供
4.	参加者（競技者・審判員・チーム関係者）がすべきこと 体調管理、競技会後の発症時の対応、主催者への連絡

表 2 競技会開催の前提条件

1.	緊急事態宣言の解除 ①移動制限の解除 ②不要不急の外出自粛の解除 ③店舗営業自粛の解除 ④学校において部活動が認められている
2.	競技会開催を管轄する自治体の許可
3.	医療機関の対応が可能
4.	競技会に関わる全ての人の健康状態の管理体制
5.	ガイダンスに沿った競技会運営

緊急事態宣言の解除、2. 競技会開催を管轄する自治体の許可、3. 医療機関の対応が可能、4. 競技会に関わる全ての人の健康状態の管理体制、5. ガイダンスに沿った競技会運営の5項目とした。

競技会再開にあたっての基本注意事項を表3にあげるが、感染予防対策の基本を記載した。あらゆる場所における3密回避、マスク着用を義務付け、参加者の体調管理や主催者への連絡などを徹底させた。

日本陸連が定めた陸上競技活動再開のガイダンスの実際の運用について、加盟団体や協力団体に関係する医師、医療スタッフの協力なくしては円滑に進まないと考え、2020年6月19日に全国医務部長緊急会議を開催し、1. 日常活動について、2. 競技会開催について、の詳細な説明会を行った。感染拡大リスクがあることの事前共有、そしてそのリスクの低減について伝えるというリスクコミュニケーションを行い、様々な観点より議論し、医療体制の確保については、医師会、医療機関との協力関係の構築を進めた。

●ロードレース再開のガイダンス

陸上競技場で実施されるトラック、フィールド

競技会と異なり、ロードレースは公道を利用するため、自治体、警察、消防、そして一般観客などの協力支援を必要とする。ロードレース再開のガイダンス策定にあたっては、『ロードレースガイダンス策定に係る有識者・関係団体連絡会議』を設置し、様々なロードレース主催の経験の多いステークホルダー（日本実業団陸上競技連合、日本学生陸上競技連合、ランニング学会、東京マラソン財団、日本陸連専門委員会（医事委員会、競技運営委員会、法制委員会、強化委員会、総務企画委員会））の意見をもとにし、2020年6月30日に「ロードレース再開のガイダンス」を公表した²⁾。ロードレース開催にあたって3つの基本注意事項として、1. 徹底した感染予防策の実施、2. 感染者が発生した際の危機管理体制の構築、3. 参加ランナー、チーム関係者、競技運営関係者の健康状態の把握、を掲げた。感染拡大リスクを軽減させたロードレースの運営のために、「基本方針」と「チェックリスト」を策定した。

●ガイダンスの一部改訂

COVID-19感染が拡大した第3波の真ただ中2021年1月7日に2回目の緊急事態宣言が発出された。その要請事項に、社会経済活動を幅広く止めない、効果的な対策の徹底、特定都道府県における規模要件等（人数上限・収容率、飲食を伴わないこと等）が設定されたため、その要件に合わせて、2021年1月15日に、陸上競技活動再開のガイダンスの一部改訂し公表した³⁾。

主な改訂点として、(1)開催の前提条件：緊急事態宣言発出中であっても、イベント開催の中止もしくは自粛が含まれていない場合は、競技会主催者は競技会の開催を検討してもよい、(2)感染防止

表 4 COVID-19 拡大防止策によるアウトカム

競技場での競技会	
2020年度当初に計画していた競技会数	3,364大会
開催競技会数	1,644大会
上記のうち無観客対応の競技会数	1,226大会
競技会参加競技者数（延べ人数）	902,068名
競技会参加大会役員・審判等数（延べ人数）	204,477名
競技会終了後2週間以内の新型コロナウイルス感染者の報告の有無	1件

ロードレースでの競技会	
開催していない（開催予定であったが中止となった）	28団体
開催した	22団体
2020年度当初計画していた大会数	219大会
開催競技会数	101大会
競技会参加競技者数（延べ人数）	39,205名
競技会参加大会役員・審判等数（延べ人数）	22,990名
競技会終了後2週間以内の新型コロナウイルス感染者の報告の有無	2件

当初予定の
48.9%の開催

全競技会中
74.6%が無観客

〔調査対象団体〕
日本陸上競技連盟 1団体
日本陸上競技連盟加盟団体 47団体
日本陸上競技連盟協力団体 5団体
〔回答数〕
50団体
〔調査期間〕
2021年4月27日～2021年6月2日

当初予定の
46.1%の開催

競技場・ロード併せて1,745大会中
新型コロナウイルス感染者の報告は
3件のみ (0.17%)

※開催22団体における数値 2

対策：競技会主催者は、開催地や国内各地の感染状況によっては、参加競技者、競技会関係者等に対して競技会前にPCR検査を受けるよう要請することも検討する、とした。

改訂後の2021年1月31日に実施された大阪国際女子マラソンは、緊急事態宣言発出中の大阪府での開催であったため、感染防止策として参加競技者を100名程度のエリートランナーのみとし、レースコースを公道からロックアウトした公園内周回コース、無観客として実施、かつ出場選手全員と緊急事態宣言発出中の地域からの役員にPCR検査を受けさせた。

●感染防止対策のアウトカム

COVID-19 拡大防止策を積極的に行った2020年の競技会の結果を表4に示す⁴⁾。

競技場での競技会は1644大会が実施され、のべ110万人が参加したが、大会終了後2週間以内の新規感染報告は1件のみであった。ロードレースは101大会が実施され、のべ6.2万人が参加したが、大会終了後2週間以内の新規感染報告は2件のみであった。

日本陸連が策定したガイドラインを参考にし、それぞれの地域の感染拡大状況や競技会場の作り

などを考慮した対応は、COVID-19 拡大を防止したと考えられる。

●まとめ

1. 日本陸連は新型コロナウイルス対策本部を設置し、様々な対策を行った。
2. 政府の要請に沿った個人および地域の感染リスク低減を目的とした陸上競技会およびロードレース再開のガイダンスを策定した。
3. 再開ガイダンスの円滑な実施に向け、リスクコミュニケーションを実施した。

文 献

- 1) 陸上競技活動再開のガイダンス策定のお知らせ。入手先：<https://www.jaaf.or.jp/news/article/13857/>
- 2) 「ロードレース再開についてのガイダンス策定」について。入手先：<https://www.jaaf.or.jp/news/article/13887/?tag=%E3%82%AC%E3%82%A4%E3%83%80%E3%83%B3%E3%82%B9>
- 3) 陸上競技活動再開のガイダンスの一部改訂のお知らせ：日本陸上競技連盟公式サイト(jaaf.or.jp)。入手先：<https://www.jaaf.or.jp/news/article/14596/>
- 4) 2020年度の競技会開催実態調査まとめ～新型コロナウイルス感染拡大による2020年4月～2021年3

シンポジウム 3 : COVID-19 パンデミック下での競技会運営

月までの競技会～〔2021年6月2日回答時点〕. 入
手 先 : <https://www.jaaf.or.jp/files/upload/20210>

5/14_173742.pdf